

世界ハビタット・デー2009 福岡国際シンポジウム

「アジアの都市の未来～都市格差解消を目指して」

日時 2009年10月5日(月) 13:30~16:00

場所 アクロス福岡 4階 国際会議場

基調報告

野田 順康(国連ハビタット福岡本部 本部長)

皆さまこんにちは。ご紹介いただきました、国連ハビタットの野田です。本日は、皆さまお忙しい月曜日にも関わらず私どものワールド・ハビタット・デーにご参加いただきまして、心より御礼を申し上げますところでは。

これから基調講演をさせていただきたいと思いますが、冒頭に、9月後半からアジア太平洋地域は自然災害に遭遇しておりまして、9月の末からフィリピンは大洪水で、いまだに台風が北東部に居座っているという状況で、非常にたくさんの避難者、被害が出ている状況です。また、サモアで地震が起これ、津波が発生しております。2005年にもスマトラ大地震・津波ということがありましたが、同じような地域で地震が発生し、パダンという町が相当な被害を受けている状況です。犠牲者の方々に衷心よりお悔やみを申し上げるとともに、国連ハビタットとしては、これから直ちにアセスメントをするための職員を派遣する予定です。今回の災害に対しても迅速に対応していきたいと思っております。

本日は、英語では Planning our urban future ということで、私たちの都市の未来を計画しようというテーマになっています。今、ワシントンで世界会議を開いています。私どもの事務局長も行ってきますし、米国の住宅大臣も出席しています。また、本日、国連アジア太平洋委員会からアドナンが出席してくれていますが、バンコクでは今、事務局長がスラムの人1800人と直接対話をしているということです。世界中でハビタット・デーのシンポジウム、イベントが進んでいるところです。

国連ハビタットとは？(1)

～「まちづくり」に取り組む国連機関

- 1976 国連人間居住会議
(バンクーバー・カナダ)
- 1978 ハビタット本部創設(ナイロビ・ケニア)
- 1987 国際居住年
- 1997 福岡事務所
(アジア太平洋事務所)の設置
- 2002 国連人間居住計画(国連ハビタット)
に昇格

Tochi Noda October 2008

今日、初めて私どもの会議にご出席された方もおられると思いますので、最初にイントロダクションということで、国連ハビタットについて触れておきたいと思います。国連ハビタットというのは、1978年にできた組織ですので、国連の組織としては比較的若い組織と考えられます。1976年ぐらいに非常に大きな問題になってきたのが環境問題と、それから環境に大きな圧力をかける人口爆発、特に都市化という問題です。都市化に取り組むために特別な組織が必要だということで、国連ハビタットという組織が1978年にできました。

具体的な事業をやっていく上で、ラテンアメリカやアジア、アフリカといった所に地域本部を設けました。1997年に、正確に申し上げますと「Regional Office for Asia and the Pacific」、アジア太平洋事務所ということですが、福岡に誘致していただいたということもあって、福岡事務所、今は福岡本部という形で、既に12年目に入るとというのが私ども福岡のオフィスです。

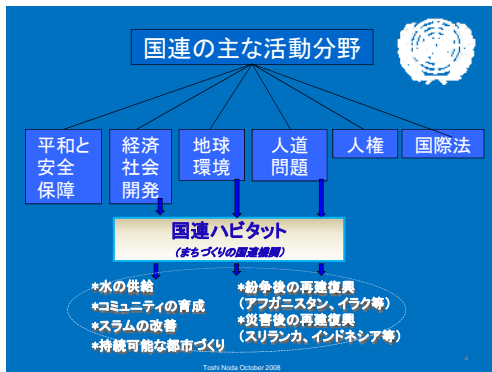
国連ハビタットとは？(2)



「ハビタット」とはラテン語で生息地・居住地を意味します。
United Nations Human Settlements Programme
UN-HABITAT

Tochi Noda October 2008

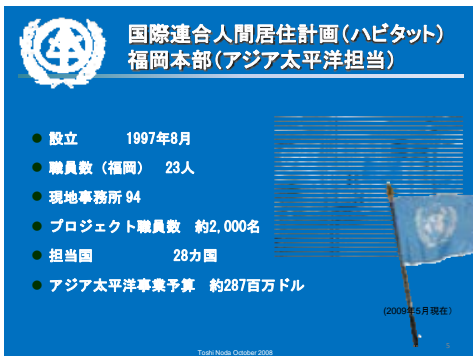
当時、われわれがここに参りましたときに、ハビタットという言葉をなかなか理解していただけなくて、「ハビトット」とか、「何なのですか」「ラビットか」というような質問を受けましたが、ハビタットというのは、ラテン語で「住まう」という意味です。



国連は、ご存じのように 1945 年にロサンゼルスで産声を上げて、ニューヨークに世界の本部がありますが、今、パワーポイントに示してある図の六つの分野のうち、国連ができた当初は比較的、経済社会開発というところが注目されていました。冷戦が終わると世界は安定化していい方向に向かっているというのが一般的な理解かと思いますが、実際には冷戦が終わることによって、資本主義国家と共産主義国家の壁が崩れた結果、世界は非常に不安定化に向かっていることが明白になってきています。

特に 1990 年ごろに冷戦の終焉が起こってきますが、例えばイラクがクウェートに侵攻するといった紛争問題が、東西の力のバランスが崩れることによって、至る所で起こり始めているということが統計的に明らかです。大体世界の 4 分の 1 は今、何らかの民族問題、紛争というものを抱えているという状況です。

従って、これまでニューヨークを中心として経済社会開発というところに相当力を入れてきた国連の活動も、今は安全保障と人道問題というところに移ってきています。私ども国連ハビタットも、もちろん経済社会開発というのが非常に大きな課題でしたが、人道問題、地球環境問題というところにかかなり力が入ってきています。後でも予算の話はしますが、私どもは大体 300 億円弱の予算で仕事をしていますが、80%までが紛争後の再建、もしくは災害後の復興対策というものになってきています。もちろん本来的には、いわゆる住宅建設や水の供給、スラムの改善、持続可能な都市づくりというのが国連ハビタットの主な仕事でしたが、やはり世界全体のニーズを受けて、そういう紛争問題、災害対策というところにシフトしていっているのが現在の状況です。



The infographic features a blue background with a white UN logo in a circle at the top left. To its right, the text reads '国際連合人間居住計画(ハビタット) 福岡本部(アジア太平洋担当)'. Below this, a list of statistics is presented with green bullet points. On the right side, there is a stylized map of the world with a flagpole in the foreground. At the bottom right of the map area, it says '(2008年5月現在)'. At the very bottom center, there is a small text 'Toshi Nishi October 2008'.

国際連合人間居住計画(ハビタット)
福岡本部(アジア太平洋担当)

- 設立 1997年8月
- 職員数(福岡) 23人
- 現地事務所 94
- プロジェクト職員数 約2,000名
- 担当国 28カ国
- アジア太平洋事業予算 約287百万ドル

(2008年5月現在)

Toshi Nishi October 2008

ここに私ども国連ハビタット福岡本部の概要を示しています。1997年8月に地元の議員の方々、また、福岡県知事、市長さんたちの支援を受けて、当時、東京、横浜、神戸、福岡という四つの候補がありましたが、福岡に立地することになりました。福岡本部には、正直なことを言うと、大体50名位のスタッフが必要ですが、日本に国連のオフィスをつくと非常に経費がかさむので、われわれも分散政策を取って、国連の専門職員もできるだけフィールドに張り付けています。従って、福岡には今、20名強の職員がおり、この福岡からアジア太平洋の94の現地事務所を統括しています。今、専門職も現地のエンジニアも含めて、大体2,000名を超える職員が約80の事業を推進しています。総予算はここにありますように、大体300億円弱です。東京に国連大学という、国連の組織の本部がありますが、国連大学の予算は大体50億円弱です。従って、予算的には、日本の中では最大の国連のオフィスが福岡に立地していることになります。

福岡から統括している地域で、一番大きな事業が今も話題になっているアフガニスタンです。アフガニスタンの予算だけで、130億円ぐらいあります。そのほか、バングラデシュ、インドネシア、スリランカ、パキスタンの五つで私どもの事業予算の80%ぐらいをカバーしています。

また、東南アジアや東アジアもここにお示ししているように事業をやっています。フィリピンでも事業をやっていますし、モンゴルは特に水の事業をこの9月1日から始めており、予算規模も6億円ぐらいの事業になってきています。そのほかネパールやベトナム、また、もちろんグローバルプログラムというものがありまして、中国でも五つぐらいの環境関連の事業をやっています。韓国は今の大統領がハビタットの支援者であって、主に環境改善、それから気候変動問題について韓国でも事業をやっているというのが私どものオフィスです。




ここに私どもの事業の典型的な例、アフガニスタン、カンボジア、イラクの Before &After を示しています。こういう事業をできるだけ地域のコミュニティと一緒に実施していく、コミュニティでまずきちんとした会議を開いて、コミュニティが何をしたいかということを引き上げて、自治体と国連ハビタットが技術なりお金を出し合って、その事業を進めていくということをしています。コミュニティ自体の力を付けていくというのが国連ハビタットの仕事のやり方です。

国連というと、皆さんは UNICEF や UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）の仕事を連想されると思います。災害や紛争が起きると、物を買ってテントを配り、水を配り、食料を配るといった事業です。私どもはそういう緊急援助よりも、人々が自立をしていく過程を支えることが非常に大事だと考えています。結局、難民といわれる方々、または国内避難民といわれる方々は、物をもらい始めるとそれに慣れてしまって、なかなか自立回復というものができなくなってくる。従って、われわれはそういう人たちが恒久的に住める住宅をまず造って、そこで雇用をつくり、生活を営んでいくという事業の仕方をしているということです。いわゆる国連での難民対策のイメージよりは、コミュニティを使った建設事業という形で、ユニークな仕事の仕方をしているのが国連ハビタットです。

以上が私どものオフィスの大体の概要です。

世界ハビタット・デーとは？

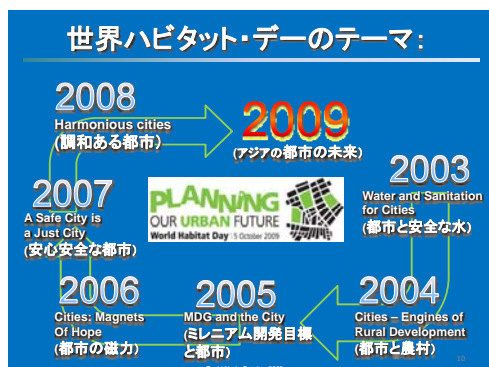


- ・ 1985年国連総会の決議によって決定
- ・ 毎年10月第一月曜日に世界各地で開催
- ・ 「適切な住まいを得る」という基本的な人間の権利とその実現に向けた世界の責任を議論し、考える機会とする

Tochi Noda October 2008

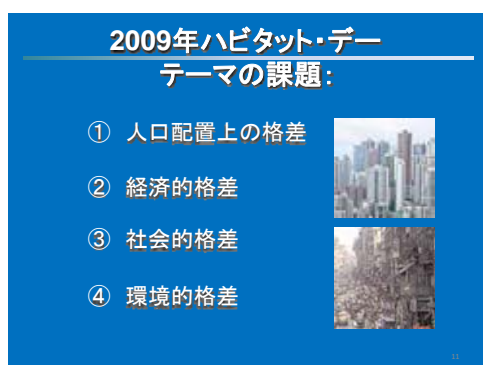
今日は世界ハビタット・デーということですが、これは 1985 年に国連総会で決議をされ、

毎年10月の第一月曜日に人々の住んでいる住環境について、一日考えてもらおうという記念日にしています。1985年からやっているのです、今年で24回目になります。



過去5~6年を見ても、水の問題や都市と農村の問題、安全な都市づくり、昨年は調和のある都市ということで、環境と経済のバランスの取れた都市づくりというようなこともやってきました。今年、都市の未来をどのようにしてつくっていくかということテーマにしています。

特に福岡のイベント、シンポジウムでは、これからのアジアの都市づくりということについて、私どもが最も危惧している格差問題に焦点をあてています。本日はアジア太平洋全体の格差の話、それから日本でも格差問題が、非常に大きな議論を呼んでいるところで、この問題についても、大学の先生にもお越しいただいていますので、後のパネルディスカッションでお話をさせていただくことになります。



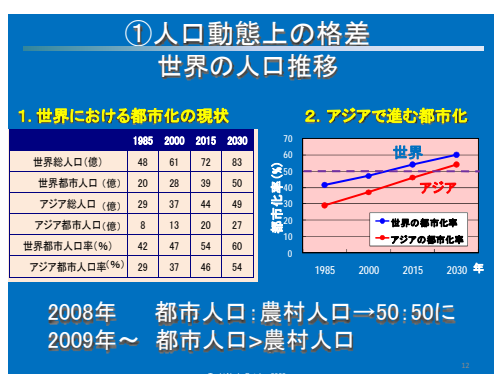
私は主にアジア太平洋全体の格差について今からお話ししますが、ここにお示したように、大体四つの視点があります。第一は、人口配置の問題です。世界人口は急速に増加していますが、同時に都市化が急速に進んでいるので、人はどんどん都市に張り付いていると。従って、人口配置上は非常にひずみを持ちながらアジア太平洋の経済成長が進んでいるという問題があります。

2 点目には経済的格差です。これは要するに所得格差という問題です。アジア太平洋は経済が成長しながら、所得格差も拡大しているという現状があります。

3 番目は社会的格差ということで、これは地方と都市部によって社会のサービス、例えば水の供給システムや衛生のシステム、インフラの整備状態というものが違います。都市の中を見ても、アジア太平洋の場合は非常に広大なスラム地域を抱えていますので、都市の内部でも非常に大きな格差が出てきているということです。

4 点目は環境の問題です。皆さまご存じのように、アジアの経済成長率は恐らく今年も 8% ぐらいではないかということです。この 10 年ぐらい、大体 8~10%の経済成長をしています。日本の高度成長期と同じぐらいの成長をしているということです。そういうアジアの経済成長の裏側に、やはり環境を犠牲にしている面があって、環境の状況についても非常に大きな格差が出てきていると我々は見えています。

こういう四つの視点で、格差の問題についてお話をしたいと思います。

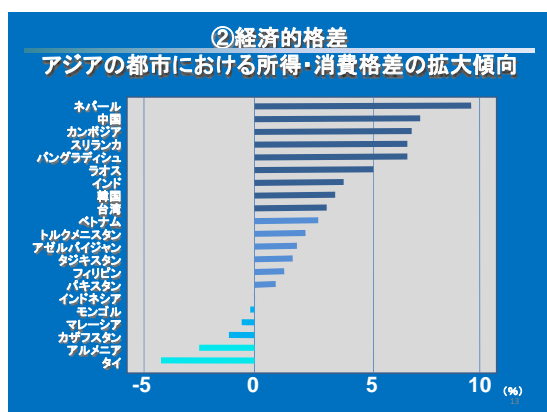


まず、世界の人口の推移をご覧いただきたいと思います。例えば今から大体 100 年前の 1900 年の世界人口はどれぐらいだったと思われますか。1900 年の世界人口は 15 億です。1950 (昭和 25) 年の世界総人口は 25 億です。1950~1985 年には世界人口は一挙に 48 億と伸びますし、2000 年には 60 億、2030 年には 83 億という形で、急速な人口の成長があります。当然、これは物を消費し、エネルギーを消費するわけですから、結果として環境に対する負荷となり、地球環境問題、地球の温暖化という問題に今、結び付いてきています。

そのような非常に大きな人口の推移のほかに、もう一つ注目しなければいけないのが都市化という問題です。例えばこの表の中で、アジアの総人口は 2000 年を見ていただくと、37 億となっています。アジアの総人口は 2000~2030 年に 37 から 49 億になるということで、12 億伸びるということです。

ところが、アジアの都市人口をご覧いただくと、2000年には13億、それから2030年には27億ということで、結局アジアの都市部で14億伸びる。ということは、アジア全体で伸びる総人口の数よりも多い数がアジアの都市に張り付くということですから、これは何をいっているかという、子供が生まれて増加する自然増加の人口以外に、地方部から都市部への急速な人口移動が発生するということです。結果的にアジアの都市部では、流れ込んでくる地方の人口は、どうしてもインフォーマルセクター、貧困層に入っていくかざるを得ないということになってきます。アジアの都市における Rich & Poor です。要するに富める者と貧しい者の格差がどんどん開いていくということです。これはアジアだけではありません。アフリカでもラテンアメリカでも同じような問題が起こってきています。こういう人口配置の問題に取り組んでいくことが、一つの大きな格差への対応だと思います。

特に2008年は、私ども都市政策をやっている人間にとって、人口問題上、非常に大きなターニングポイントです。都市人口と、ここでは農村の人口と書いていますが、これが50:50で半々になったという変わり目が2008年でした。すなわち、今年には既に都市人口の方が農村の人口を上回った年です。これは世界の平均です。アジア地域の都市化率は若干低く、アジアで都市と農村の人口が五分五分になるのは、大体2023年と推計されています。

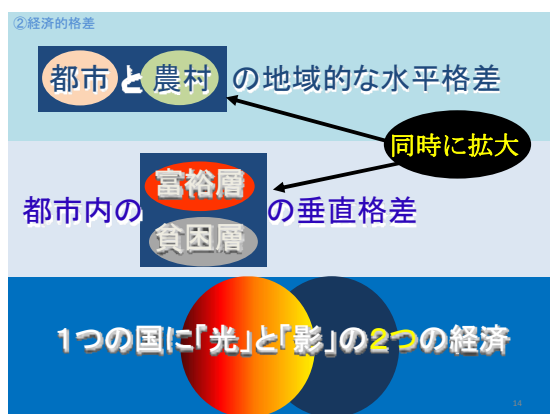


そういう人口配置上の格差のほかに、二つ目の経済的格差という話をさせていただきます。経済学というか、統計学でジニ係数という、いわゆる格差を図る指標というのがあります。これを過去10年にわたって、どれぐらい格差が広がっているのか、縮小しているのかという増減率を推計すると、ここにお示ししているような図になります。すなわちネパール、中国、カンボジアといった所では、どんどん富める者と貧しい者、もしくは都市部と地方部の格差が拡大しているという状態です。

例えば1997年に、皆さま覚えておられるかと思いますが、いわゆるアジアの金融危機があって、アジアの経済成長もここまでかと、世界銀行もアジア開発銀行もレポートを出しました。予測に反して、アジア太平洋の経済の回復はものすごく早かったというのが1998

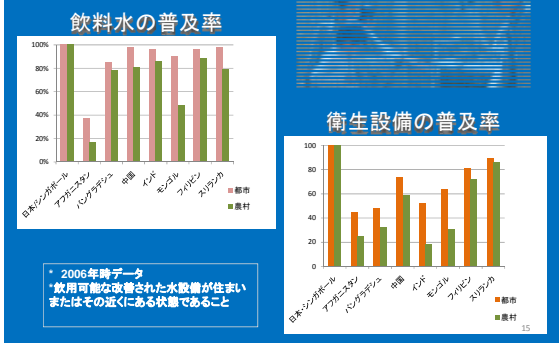
年以降のアジア経済の動向です。昨年来のリーマンショックを見ても、今のところ、米国をはじめ、日本においても、景気が非常に悪い状況です。アジア太平洋も当然、その影響を受けていますが、アジア太平洋の場合には、前回（1997年）の金融危機の経験もあり、今のところ比較的安定的に対応しているという状況が見えています。これはタイの経済を見ても、マレーシアにしても、かなり安定的な推移が見られます。中国を見ると、今年も大体8%の経済成長をするのではないかとされています。前回（1997年）のときのアジアの金融危機への対応は、アメリカの経済、アメリカへの輸出に牽引されてアジアの経済は回復してきたといわれていますが、今回はアジアの内需で回復が進むのではないかとという楽観的な見方もあります。

そういう形で、アジアの経済は恐らくこの経済危機も乗り越えて順調に成長していくと思われませんが、その一方で、富める者から貧困層に対する富の再配分、支援がまだまだ弱い。それから、都市部から地方部へのいろいろな形での投資も弱いということがあります。経済成長をしながら、富める者と貧しい者、それから地方部と都市部の格差が同時進行で進んでいるということです。



ここにお示したように、都市と農村の地域的な水平格差の拡大、それから都市内の富裕層と貧困層の垂直格差の拡大が同時に進行しているというのが、今のアジア太平洋地域の状況ではないかと。一つの国に光と影という二つの経済が存在していると思っています。こういう経済的格差に取り組んでいく必要がどうしてもあると思います。

③社会的格差



三つ目に、そういう経済成長をしていく中で、社会的格差というものが当然出てきます。これはデータのになかなか取りにくいのですが、ここでは飲料水の普及率とトイレやお風呂などの衛生設備の普及率を都市と農村でアジア太平洋についてデータを取っています。日本、シンガポール、韓国といった先進国は、当然普及率100%ですが、例えば飲料水を見ても、アフガニスタンは都市部で40%以下、農村部においては20%を切るというような普及率で、都市と農村の格差はかなり大きい。モンゴルを見ても、都市の水の普及率は90%、それに対して農村については50%ということですから、やはり地方部と都市部の非常に大きな差が存在しています。

それから衛生設備についてはもっと格差が大きいです。トイレやお風呂といったような設備の普及率は日本やシンガポールは100%ですが、アフガニスタンでは、都市部でも40%、地方部でも20%ですし、大国インドであっても、都市部の普及率は80%弱、地方部、農村部においては20%を切るというのが今の状況です。モンゴルも同じように、都市部は60%、地方部では30%ということで、これぐらいの地域間格差が存在しているということです。



こういう社会的格差を都市の中で取るのはなかなか難しいわけですが、こういう写真を見ただけだと、都市の中の格差というのも明らかです。これはアジアに広がっている典型的なスラムの写真ですが、当然、給水システムもなければ、トイレもないという状況がアジアの都市の中でたくさん見られます。先ほど申し上げた都市化が進めば、当然、こうい

うスラム地域の拡大という問題が広がってきます。



特にこの写真を見ていただくと、都市の中でこういう格差が発生していることが一目瞭然です。これはアジアではなく、リオデジャネイロの写真です。向かって右側は非常に高級なマンションで、テニスコートも付いていれば、各家にプールも付いていますが、その富裕層のマンションの左側には、いわゆる貧困層の住宅が広がっているという、典型的な都市の中の格差をこの写真が物語っていると思います。



それから4点目は環境の問題です。アジア太平洋は年率8%で経済成長をしていくわけですが、これは日本が1960年代の後半から70年代にかけて経験した状況と同じです。当然生産効率を高めるためには環境に対する手当が遅れるということですから、年率8%で成長するアジアの経済は環境を犠牲にしているという側面が非常に強いというわけです。もちろん中国でも問題になっていますし、ベトナムでも問題になっています。アジアの中の発展途上の国々における環境問題というのは、これからますます厳しいものになってきます。

これは、今年の12月にコペンハーゲンで気候変動についての議論がされますが、地球の温暖化問題とも密接につながっている環境問題であるわけです。

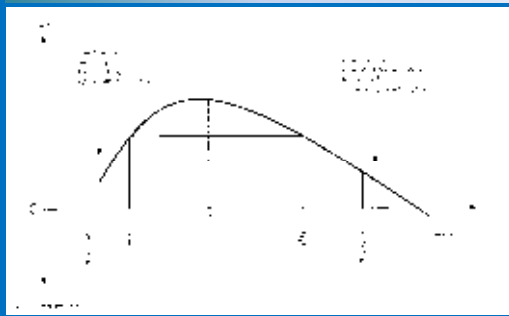
④環境的格差と気候変動問題

- アジア太平洋地域の多くの都市は、洪水、台風、熱波など気候変動の影響と思われる自然災害に特に脆弱。
- 同地域の沿岸都市に住む2億4千万人近い人が海面上昇の影響を受けると予想される。
- 同地域の経済成長と生活水準の上昇に伴い急増する「エアコンの需要」が最も気候変動に影響を及ぼすと予想される。
- 気候変動に取り組むためには都市計画や開発における抜本的な変革が求められる。



今、申し上げた環境問題と気候変動問題は非常に関連の深いところですが、例えば水面上昇などはいろいろ推計が出ています。アジア太平洋だけで、今世紀末までに2億4000万人ぐらゐの人々が気候変動に伴う海面上昇の影響を受けることが推計されています。意外と沿岸部にいろいろな文化財や遺跡などがありまして、そういうところにも多大な影響が出てくる可能性が高いと思われます。こういうことも環境格差の一環として考えていく必要がありますね。

経済成長と格差



格差の拡大 → 社会不安

ここで若干経済学のお話をさせていただいて恐縮ですが、これはイタリアの経済学者の Cornia という人が、横軸に不平等、格差、縦軸には経済成長を取っています。経済成長と格差の関係が逆U字の関係にあるのだということを彼は言っています。特に逆U字の頂点の部分を彼は effective inequality range (有効な格差の幅) と言っています。ある程度格差がある幅はむしろ経済成長に寄与する可能性があるということを言っています。

具体的に何が起きているかという、アジア太平洋の都市では、人口移動が起こるわけですから、当然、都市は経済成長をして、そこには雇用機会が生まれるわけですから、地方部からそういう人たちが低賃金労働者として入ってきます。そうすると、アジアの都市で物を作ると、労働者の賃金が安いので、当然物は安くできますから、競争力が当然出てきます。ですから、そういう意味では先進国で物を作るよりも発展途上国で物を作った方が

安いということになって、ますますそれで経済成長をする。ところが、経済成長をしてもうかった部分の利益というのは、きちんと貧困層に配分されませんから、富める者はどんどん富める、貧しい者はいつまでも貧しい。結果的に格差が開いていくということがアジア太平洋では起こっているということです。

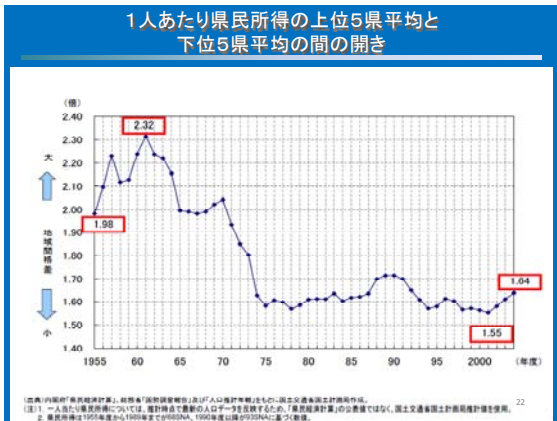
日本の場合はどこかという、恐らく左側の方だと思います。いわゆる格差は比較的低い。例えば OECD、先進国の中でも日本の格差の低さというのは、スウェーデンに次いで 2 番目ぐらいだと思います。

今、大問題になっているのは何か。あまりに格差が小さすぎると、例えば労働意欲をなくすとか、みんながあまり平等にやっているものだから、別段自分は仕事をしなくても、何となく給料がもらえとか、そういうことが労働意欲をなくすとか、いろいろな既得権を主張するという問題が発生します。そのところで日本の例を挙げると、その辺はもっと競争的な社会にした方がいいのではないかという議論が、ここ数年起こってきています。結果的に日本の場合は、先ほども申し上げた人口推計からすると、日本の人口は 2004 年にピークアウトしています。1 億 2780 万人を頂点として、既に人口減少社会に入ってくる。今世紀末で言うと、6,000 万人前後ぐらいのところ推計されているので、当然日本の経済は大きくはなりません。昨年 1 月に、太田経済財政担当大臣は、日本の経済はもはや一流でなくなったということを国会で演説されましたが、それは今世紀末までの経済の成長を見ていくと、なかなか経済的には成長をしにくい状態になっている。その中で、それを活性化させるために競争原理を持ち込んでくると、全体としては格差が今度は開いていく状況になっていくというのが今の日本の問題点です。

ですから、日本の今の状況からすると、このグラフの左端から右側に動き始めているということです。アジア太平洋の問題を見ると、今はど真ん中ぐらいの、格差が経済の成長に寄与しているところではないか。このところは経済学者の間でいろいろな議論があるのですが、私はそのように動いているのではないかと考えています。これを経済学的に証明していくのは非常に難しいわけです。ところが、アジアの場合には非常に格差が開いていきますので、どんどん右側の方向に動いていく。右側の方向に動きすぎると、今度は社会としての一体感、例えば富裕層と貧困層の間の格差がものすごく開いていって、一つの国としての cohesion という言い方をしていますが、一体性に欠けてくるわけです。そうすると、社会全体の安定感が低下してくるという問題が出てきます。そういうことにどうやって取り組んでいくかということが、アジア太平洋の都市の場合には非常に大きな問題になってくると考えています。

全国総合開発計画(全総)の比較					
	全国総合開発計画(全総)	新全国総合開発計画(新全総)	第三次全国総合開発計画(三全総)	第四次全国総合開発計画(四全総)	21世紀の国土のグランドデザイン
閣議決定	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日
策定時の内閣	池田内閣	佐藤内閣	福田内閣	中曽根内閣	橋本内閣
背景	1.高度成長経済への移行 2.過大都市圏、都市圏の拡大 3.所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	1.高度成長経済 2.人口、産業の大都市圏集中 3.情報化、国際化、技術革新の進展	1.安定成長経済 2.人口、産業の地方分散の地 3.国土開発、エネルギーなどの有償性の顕在化	1.人口、高齢化の東京一極集中 2.産業集約の過激な地位転移により、地方圏での雇用問題の深刻化 3.本格的国際化の進展	1.地球時代(地球環境問題、大競争時代の開拓) 2.人口減少、高齢化時代 3.高度情報化時代
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年からおおむね10年間	おおむね平成12年(2000年)	平成22年~27年(2010~2015年)
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境整備	多極分散型国土の構築	多輪型国土構造形成の基礎づくり
開発方式等	拠点開発構想	大規模な都市構想	定住構想	交流ネットワーク構想	参加と連携

日本にも格差の問題があります。今日も国土交通省から総務課長に来ていただいています。日本は全国総合開発計画、今は新しい国土形成計画まで入ってきていますが、やはり昭和 37 年ごろには、地域間の均衡ある発展や、昭和 62 年なども多極分散型という形で、分散政策を取ってきたということが言えると思います。



これは1人当たりの県民所得の上位5県と下位5県の間を開きを示した図です。まさに1960年ぐらいから1975年までは格差の是正に日本は成功してきた国です。これはいろいろな形で是正をしたということです。一つには、今は批判されていますが、地方部に対して集中的に公共投資をすることによって、国の富を地方に分配したということです。また、国鉄などの三公社五現業で、なかなか人が住まない過疎地域にもきちんと鉄道を走らせて、そこで雇用を発生させています。また、税金による所得の再分配ということで、富裕層からはたくさん税金を取って、貧困層に対しては生活保護や、セーフティネットという形で保護をしてきました。そういう政策で、日本の場合は非常に均衡ある社会をつくりだして、中流層を拡大し、需要主導の経済成長を達成しました。

例えば1985年頃の国の調査では、中流意識が90%程ありました。非常に安定的な中流層をつくりだして経済成長をしてきた国です。その後のバブルのときに、都市部がワッと経済成長するので、ポコッと伸びていますが、また戻って、そして今、何が起きているか

というのは、またこれからパネルディスカッションで大学の先生方からお話があると思います。やはり競争原理を導入することによって、効率的な社会をつくろうとした結果、格差は少し開いていく方向にあるのではないかというのが、今の日本の格差問題だと思います。

このように日本が取ってきたいろいろな経済格差の是正政策というのは、アジア太平洋において、安定的な成長を促していく上ではとても重要な政策だと思います。



また、環境の問題についても、皆さんは福岡県にお住まいですから、よくお分かりのことだと思います。お示ししているのは北九州の1960年代から現在の姿です。ここまで環境的に改善を図ってきたということです。



これは同様に四日市市で、四日市ぜんそくというのも有名でしたが、1960年代に比べて急速に環境を改善させてきたということです。

このように日本は、1960年代から今日まで、国土政策上も環境対策上もいろいろなノウハウを持っている国です。日本の中の格差問題も当然ありますが、日本が取ってきた地域間格差の是正、また、富裕層と貧困層の格差是正のいろいろな考え方は、これからのアジア太平洋地域の政策にとって大変参考になると私は考えています。

国連ハビタットは国土政策ということよりも、都市政策ということが主ですが、このような日本の持てるノウハウをうまく使いながら、アジア太平洋地域の安定的な経済成長に貢献していくことは非常に重要な視点ではないかということをお願い申し上げまして、私の基調報告にさせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。